

西濃10市町合併・・・国保料の値上げやごみの有料化の方向で調整

今まで水面下で、10市町の住民サービスや負担の調整が進められていましたが、11月18日の大垣市議会合併特別委員会で、ようやくその全貌が明らかになってきました。ここでは大垣市民に影響がある国保料金の変更とごみの有料化についてお知らせします。

ごみの有料化導入

調整内容として提案されているのは、「可燃ごみと不燃ごみのごみ袋は、指定ごみ袋制とし、引換券方式で一定枚数までは、大が1枚10円、小が1枚5円とし、一定枚数以上は大が150円、小が80円に統一するよう調整する」というものです。大垣市の場合、一定枚数までは無料の可燃ごみ処理券が配布されていますが、今回の調整案は①ごみの有料化とともに、②指定ごみ袋制で引換券方式となるなど、今までより作業工程が増えることとなります。

国保料の変更

低所得で大家族ほど負担増大

国民健康保険料の賦課方式を「所得割と均等割の2方式とし、所得割50%均等割50%にする」というものです。

大垣市は現在4方式で、所得割51%、資産割14%、均等割22%、平等割13%です。今回提案されている2方式の国保料シュミレーションで試算してみると、低所得者で家族が多いほど国保料のアップ率が高くなります。法定減免制度があるとはいえ、今までより負担が大きくなることには変わりありません。

国民健康保険(医療・介護) 保険料 シュミレーション比較

ケース	現行保険料	2方式保険料	アップ率
1人家族100万円所得	127,500	124,445	97.60%
3人家族100万円所得	175,550	222,735	126.91%
5人家族100万円所得	223,500	321,025	143.64%
1人家族300万円所得	279,500	275,045	98.41%
3人家族300万円所得	327,500	373,335	114.00%
5人家族300万円所得	375,500	471,625	125.60%
1人家族800万円所得	610,000	594,355	97.44%
3人家族800万円所得	610,000	609,465	99.91%
5人家族800万円所得	610,000	610,000	100.00%

12月議会が始まります

12月議会は下記の日程で開かれます。

議案は、平成15年度一般会計、国民健康保険、介護保険等の補正予算案8件、情報公開条例等条例改正9件、人権擁護委員等の人事案件2件、平成14年度一般会計、特別会計の決算等です。

条例改正では、前号でお知らせしたとおり、下水道料金の値上げが提案されます。下水道整備は環境問題から見ても大切な問題ですが、どうしても必要な値上げなのか、値上げを回避する道はないか、議会のなかで明らかにしていきたいと考えています。

12月議会の日程

- 12月 1日(月) 9:30 議員総会
- 10:00 本会議(提案説明)
- 総務委員会
- 3日(水) 10:00までに一般質問申し込み、ただちに抽選
- 8日(月) 10:00 本会議(一般質問)
- 10日(水) 10:00 決算委員会
- 11日(木) 10:00 合併に関する委員会
- 13:00 建設委員会
- 12日(金) 10:00 経済委員会
- 13:00 厚生委員会
- 15日(月) 10:00 総務委員会
- 16日(火) 9:30 議会運営委員会
- 16日(火) 10:00 本会議

中身の無い、具体性に欠ける新市建設計画で何がわかるか

～新市建設小委員会を傍聴して～

11月14日、第8回合併協新市建設計画作成小委員会が開かれ、新市の財政シミュレーションが出されました。垂井町会議員の広瀬さんと笹田で、傍聴しました。以下は、その内容です。

●**神戸K氏**：歳入について…人口30万人を前提とした事業所税の計上は可能か。都市計画税についても、一つの市で税に対する不公平が生じるのは住民に対して説明できない。歳出について…扶助費2%増について、過重な扶助費は問題。15年度の資料要求をする。この財政計画は当局が本気になって計画を立てたのか。誰が見ても破綻をきたすのはわかる。無駄なものは無駄として財政計画を立てるべきだ。また、30万人都市を前提に事業所税を、予算満額で計上するのはいかがなものか。

●**事務局長**：事業所税は選択の余地なし。「しなければならない」もの。現在30万人あるから事業所税8億円計上した。都市計画税は「～することができる」もの。なかなか調整が難しい。神戸町は市街化区域がある。現在、都市計画税は大垣市のみ。大垣市にあわせて欲しい。

●**池田H氏**：財政シミュレーションは常任委員会で承認されたのか。新市の建設計画のみならず現在調整項目が議員定数など9項目継続審議になっている。

●**大垣T氏**：常任委員会で承認していない。私は、職員の削減を450人ではなくもっと減らせと意見をだした。

●**池田H氏**：建設事業費の内訳を出して欲しい。池田町だけでも385億円だしている。

●**養老T氏**：固定資産税は年々ダウンしているが、シミュレーションでは固定化している。30万都市が維持できるのか。扶助費はもっと大きな数字になるはず。住民説明会の資料になるのか。

●**事務局長**：根拠は合併項目が前提で計算している。

●**安八N氏**：都市計画税の線引きの問題、事業所税の問題、企業にとってデメリットばかりが出てくる。プラスは何か…、メリットは何か… “ブランド”？ 合併が進展するにしたいが、企業が外に出て行く、そして、他町村に土地を求めていく。

このシミュレーションでよいのか。企業にとってメリットがないとだめだ。税金が高くなるというマイナス面がある。何かプラス面はないか。企業が出て行くと雇用の問題が出てきて、ダブルデメリットになる。

●**学識I氏**：合併のメリット・デメリットについて考えているが、なかなか難しい。やはり「財政基盤を確立しておかないといけない」と思う。「財政基盤の確立」は住民に寄与するでしょう。

●**神戸K氏**：財政計画ではこのままで進んだら10市町にとってメリットはない。「負担増、サービス低下」が前面に出てしまった。「サービスは高く、負担は低く」、「財政基盤の確立」が目的であったはず。財政計画の扶助費の中身を明らかにして欲しい。大垣市は扶助費で5000万円の過剰サービスがあると聞く。こういうところを見直して財政基盤を確立すべきではないか。サービスの低下は住民に説明がつかん。

●**大垣学識K氏**：H26年で400億円の借金が残る。いつまでかかるのか。

●**大垣K氏**：合併はもともと国の借金900兆円を何とかしなければということから発したもので、「合併」をばら色に描けないことは決まっている。でも、みなさんは「町を良くしたい」という思いでこられているはず。個々の問題を詰めていくと問題はいっぱいある。しかし「検討させていただきます」という形で進めていかないと最後までやっていけないよ。

★久しぶりに傍聴したが、どの委員も疑心暗鬼で出席しているといった感じ。特に「新市の財政計画」「新市建設計画」が提案されるに及んで、不安はいっぱい。「早く安心できる(住民を納得させられる)ようにしてほしい」という姿勢が目立った。(広瀬)

★ようやくここに至って、西濃10市町合併の問題性、つまり政府主導の「始めに合併ありき」の本質が住民の前に明らかになってきたような気がする。(笹田)



合併に伴う調整項目では、上下水道料金について「当面現行通りとし新市において検討調整する」となっていますが、上水道料金も下水道料金も、大垣市と他町との料金格差は大きく、大垣市は上下水道とも一番低料金になっています。

その他、市町間で大きな問題になっているのは、議員定数の問題、都市計画税の問題、30万人都市になると新たに事業所税がかかってくること等など、検討事項は山積みです。合併に関する詳細事項については、以下にお問い合わせください。

西濃地区委員会 TEL 74-3449

FAX 73-8572

※皆様のご意見をお待ちしています。